

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-1 地域コミュニティの充実

■ 施策の目指す姿 自治会・町内会の活動が活発に行われ、暮らしやすい地域になっています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
自治会・町内会活動に参加している市民割合(成果)	29.0%	↑	まちづくりアンケートで、「地域活動に積極的に参加している」「なるべく参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 6-1-1 自治会・町内会活動の啓発

基本事業 6-1-2 自治会・町内会への支援

基本事業 6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備

基本事業 6-1-4 地域経営の基盤構築

基本事業 6-1-5 共生社会の推進

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-1-1 自治会・町内会活動の啓発	自治会・町内会活動の必要性を理解しています。	自治会・町内会活動の必要性を理解している市民割合	↑
		自治会・町内会加入率	90.0%
6-1-2 自治会・町内会への支援	行政等の支援が自治会・町内会の自立運営に役立っています。	自治会・町内会活動に対する行政からの支援メニューを活用した地域数	46自治会・町内会
6-1-3 自治会・町内会活動支援施設の整備	安全な自治会・町内会の活動拠点が整備されています。	自治会・町内会活動を行うための場所以が充足していると思う市民割合	→
		安全性や利便性が改善された活動拠点数(累計)	35箇所
6-1-4 地域経営の基盤構築	市民主体の地域経営を行いやすくするための仕組みや体制の基盤が構築されています。	多様な主体(他の町内会、NPO、企業等)との広域連携等により地域課題解決に取り組み、効果が現れた自治会・町内会の数	23団体/46団体
6-1-5 共生社会の推進	性別や国籍等に関係なく、市民が地域や社会の中で安全安心に暮らせるまちになっています。	性別や国籍等で差別されず、人権が尊重されるまちだと思う市民割合	↑

コミュニティ助成事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H16 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
(コミュニティ助成事業助成金)一般財団法人自治総合センターでは、宝くじの収益を原資として、コミュニティ活動の活性化と宝くじの普及広報のため、コミュニティ助成事業を実施しており、この助成金を財源として、自治会・町内会等の備品購入等のための助成を行っています。 (被災地域交流拠点施設整備事業)宮城県では、東日本大震災による被災地域の自治組織活動拠点の整備や活性化推進活動の経費についての補助事業を実施しており、この補助金を財源として自治会・町内会等が実施する事業への助成を行っています。	一般財団法人自治総合センターの助成制度及び宮城県の補助金制度を積極的に活用し、地域コミュニティ充実のための物品等の整備を支援していきます。 平成25年度～ 被災地域交流拠点施設整備事業補助金開始

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (31年度の取り組み)
地縁自治会、町内会等	(コミュニティ助成事業) 市内の地縁組織等が行うコミュニティ事業に必要な物品等の整備にかかる経費について、助成 ・南宮自治会 2,400千円 ・留ヶ谷区 1,200千円 【コミュニティ助成事業助成金10/10 上限2,500千円】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	手段 (31年度の取り組み)
(一財)自治総合センターの助成事業により、地縁組織の備品等が整備されています。 宮城県被災地域交流拠点施設整備事業補助金を活用し、地縁組織が地区の催しを実施しています。	(被災地域交流拠点整備事業) 被災地域交流拠点整備事業補助金により地区集会所の整備を行った市内地縁組織が行う夏祭り等のソフト事業実施に対し、助成 ・新田中区集会所 272千円 ・八幡上二集会所 362千円 ・八幡公民館 927千円 【被災地域交流拠点施設整備事業補助金10/10 上限1,000千円】

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 自治会、町内会数	団体	46	46	46	
	B 災害公営住宅入居者による自治組織数	団体	4	4	4	
活動指標	C 助成申請団体件数	件	16	18	13	
	D					
	E					
成果指標	F [代替] 助成を受けた団体数	団体	6	5	5	
	G [代替] 助成金額	千円	7,657	4,723	5,161	
付記事項						
	事業費	合計	千円	7,657	4,723	5,161
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	1,457	2,323	1,561
		地方債	千円			
		その他	千円	6,200	2,400	3,600
		一般財源	千円			
		正職員人工数	人工	0.16	0.11	0.11
	正職員人件費	千円	1,280	880	880	
	トータルコスト	千円	8,937	5,603	6,041	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	コミュニティ助成に伴う備品等の充実によりコミュニティ活動が活性化している地縁組織が増加していることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	コミュニティ助成事業については、よりきめ細かな申請支援を行うことで、(一財)自治総合センターへ申請を行う地縁組織等が助成採択を受けられる見込みを向上できることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

被災自治会・町内会再生事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H24 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 02 自治会・町内会への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災により津波被害の大きかった地区(桜木、八幡、大代、鶴ヶ谷)では、他地域に転出・転居する住民も多く、震災以前のような自治活動を行うことが難しい状況であることから、地域のつながりを強め、住民主体による地域活動を行うことができるよう支援を実施 当該事業においては、多くの地域住民の思いや意見を集め、地域再生のための課題を把握することが必要であるため、地域支援員を設置し、地域に足を運ぶ機会を数多く作りながら実施	平成24年度～ 地域支援員を2人設置し、桜木地区を主な対象として地域課題の日常的調査や支援を実施 平成26年度～ 被災地域の課題解決に向けた自治活動の支援を継続するとともに、災害公営住宅の入居者によるコミュニティ形成及び既存自治会との良好な関係づくりのサポートを実施 平成27年度～ 地域支援員を4人に増員し、被災地域に派遣 平成30年度～ 地域支援員2人体制で、自治活動再生支援を実施

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
<ul style="list-style-type: none"> 津波浸水被災自治会・町内会(桜木4地区) 災害公営住宅自治会(桜木、鶴ヶ谷、新田、宮内) 	<ul style="list-style-type: none"> 地域支援員2名を被災地区に派遣し、自治活動再生支援を継続 桜木地区、新田地区、丸山地区、宮内地区において、災害公営住宅と既存のコミュニティ融合のための取組みを実施 関係各所と調整し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぎ、自治活動の再建を促進 2か月に一度、災害公営住宅関係課・団体によるミーティングを実施し、情報共有と支援の方向性の検討 地域支援員の資質向上に係る研修、支援員業務の進め方等に関する助言、外部有識者による住民向けの講座等を一般社団法人東北圏地域づくりコンソーシアムに委託し、地域支援員が効果的に活動できる環境づくりを実施
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
被災した自治会・町内会が、その再生に向けた取組を実践しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 被災自治会・町内会・災害公営住宅	団体	19	19	19	
	B					
活動指標	C 地域支援員の設置数	人	4	2	2	
	D 地域支援員派遣日数	日	198	187	149	
	E					
成果指標	F 再生に向けた取組を始めた自治会・町内会数	団体	19	19	19	
	G 地域支援員を活用した市の事業数	事業	6	6	6	
付記事項						
地域支援員を活用した市の事業 (1)4自治会運営支援 (2)地域支援員だより発行 (3)4住宅住民交流お茶会の開催 災害公営住宅自治会設立年度 桜木住宅:平成26年度 新田住宅:平成27年度 鶴ヶ谷住宅:平成28年度 宮内住宅:平成29年度	事業費	合計	千円	16,129	8,476	8,949
		国支出金	千円			
	県支出金	千円				
	地方債	千円				
	その他	千円				
	一般財源	千円	16,129	8,476	8,949	
	正職員人工数	人工	0.6	0.95	0.8	
	正職員人件費	千円	4,800	7,600	6,400	
トータルコスト	千円	20,929	16,076	15,349		

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	全ての被災自治会・災害公営住宅で自治活動再生に向けた取組がはじまっていることから、概ね順調であると評価しています。一方で、災害公営住宅の4自治会では、会計処理等といった日々の運営や、役員の引継ぎにおける課題があり、安定した自治運営に向けた伴走型の支援が必要となっています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	関係課・団体、外部支援団体と情報を共有し、市と住民、外部支援団体と住民をつなぐことで成果をより向上する余地があることから、向上余地は中と考えています。

地区集会所整備補助事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 S62 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 21 諸費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 03 自治会・町内会活動支援施設の整備

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>地区集会所は、コミュニティ活動の拠点であるとともに、災害時の一時避難所等、地域の防災拠点となっています。市ではコミュニティ活動の推進及び地域防災力の強化を推進しており、集会所の建設及び修繕に関する財政支援を実施してきましたが、耐震改修に対する補助内容の見直しの要望を受け、平成22年度から平成31年度までの10年間、補助率及び補助額を拡大しています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22～31年度の10年間、地区集会所整備補助率及び限度額補助率 1/2→2/3、限度額 500万円→667万円 平成23年度 震災により被災した地区集会所の復旧経費の全額補助(14集会所)、平成25年度に全地区集会所の復旧が完了
---	--

<p>対象 (誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>自治会、町内会、地区集会所(36か所)</p>	<p>手段 (31年度の取り組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区集会所用地を取得又は借地し、地区に無償で貸与 地区集会所の新築、増築、改築及び修繕を行う地区に対して、経費の一部を助成(補助率2/3、限度額667万円) 地区に対し、地区集会所管理運営交付金(100㎡以上40,000円、100㎡未満30,000円)を交付
<p>意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>地区集会所が、コミュニティ活動の拠点施設として整備され、活発に利用されています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 地区集会所数	か所	36	36	36	
	B					
活動指標	C 地区集会所整備補助件数	件	6	3	4	
	D 地区集会所管理運営交付金交付件数	件	36	36	36	
	E					
成果指標	F 耐震化済みの地区集会所数	か所	28	28	28	
	G [代替] 改修等により利便性が向上した地区集会所数	か所	6	3	4	
付記事項						
	事業費	合計	千円	24,132	4,625	5,012
		国支出金	千円			
		県支出金	千円	19,579		
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	4,553	4,625	5,012
		正職人工数	人工	0.4	0.38	0.12
	正職員人件費	千円	3,200	3,040	960	
	トータルコスト	千円	27,332	7,665	5,972	

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p>	<p><input checked="" type="checkbox"/> 順調である <input type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>各地域で「集会所は地域自治活動の拠点である」という意識があり、修繕費の積立など中長期的な視野で集会所改修に向けた取組が見られていることから、順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p>	<p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>各地区への集会所修繕に係る要望照会を年度の早い段階で行い、集会所修繕の需要を精査することで、より優先度の高い集会所の補助が可能であり、地域住民の利便性向上につながることから、向上余地は中と考えています。</p>

区長設置事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 S55 終了年度 H31 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 21 諸費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 04 地域経営の基盤構築

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>市内には47の行政区があり、市と行政区との間の連絡調整のために、非常勤特別職として各区に区長を置くこととしています。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>区長は町内会・自治会等地縁団体の代表者が兼ねていることがほとんどであることから、その業務について混同することが多くみられるため、個人情報の取り扱い等も含めた区長業務と自治会・町内会長業務との違いについて明確にしていける必要があります。</p> <p>令和2年4月 改正地方公務員法施行</p>
---	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>行政区</p> <p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>区長を通して、市と地域との情報伝達や意見集約がスムーズに行われています。</p>	<p>手段（31年度の取り組み）</p> <p>各区に区長を委嘱し、新任区長に対しては研修を実施</p> <p>○区長の業務 (1) 所管区域内の住民への市政情報等の送達又は伝達に関する事 (2) 所管区域内の住民の意向調査、意見集約等に関する事。 (3) 市が主催する事業等への協力に関する事。 (4) 前各号に掲げるもののほか、所管区域内の住民との連絡協 調に関する事。</p> <p>○区長制度改正 令和2年4月1日からの行政区長制度見直しに係る打合せ等を実施 全区長への説明5回、役員会等での検討13回</p>
---	--

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 行政区	区	47	47	47	
	B					
活動指標	C 研修数	回	1	2	1	
	D					
	E					
成果指標	F [代替]委嘱した区長数	人	47	47	47	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	19,989	20,191	20,330
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	19,989	20,191	20,330
		正職人工数	人工	0.45	0.73	1.45
	正職員人件費	千円	3,600	5,840	11,600	
	トータルコスト	千円	23,589	26,031	31,930	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	改正地方公務員法の施行に伴い区長制度を廃止するに当たり、各区長が地域と行政との円滑な合意形成を行う役割を果たし、区長制度廃止後の体制を構築することができたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	平成31年度で事業が終了しました。

地域経営構築事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 01 地域コミュニティの充実
 基本事業 04 地域経営の基盤構築

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>「新しい公共」の考え方が浸透することで、自治会・町内会とパートナーシップの再構築及び自治協議会の設立を目指す必要が生じてきています。 平成26年11月策定した多賀城市地域づくり基本指針に基いた、パートナーシップに根差した地域づくりに取り組んでいます。 平成31年度から、地域経営アドバイザー設置事業と、住民自治基盤形成プロジェクト事業を統合し、事業名を「地域経営構築事業」に変更しました。</p>	<p>平成19年度 地域経営アドバイザー設置開始 平成21～30年度 住民自治基盤形成プロジェクト実施 平成26年11月 多賀城市地域づくり基本指針策定 平成28年度末 地域経営アドバイザー終了 平成31年度 地域経営コーディネーター設置開始 令和2年4月 区長制度廃止</p>

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
<p>自治会・町内会等 市職員</p>	<p>・加速度的な人口減少、少子高齢化による社会情勢の変動に伴い「多賀城市地域づくり基本指針(平成26年11月策定)」の見直しを図るための検討作業を実施 ・多賀城市地域経営コーディネーターを設置し、行政区の単位や区長業務のあり方を検討 ・地域コミュニティ支援、市民協働に係る職員研修実施</p>
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
<p>人口減少、少子高齢化等により自治会・町内会の担い手が不足する中で、自治会・町内会が自らの必要性を理解し、市民主体による持続的な地域経営を行っています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 自治会・町内会	団体			46
	B 市職員計画数(共通指標)	人	443	443	443
活動指標	C 自治会・町内会向けの講習会の実施数	回			0
	D 市職員研修の実施数	回			1
	E				
成果指標	F 自治会・町内会向けの講習会の内容を理解している参加者の割合	%			0
	G 広域連携による地域課題解決の取組みの実施自治会・町内会数	団体			14
付記事項					
	事業費	合計	千円		654
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
	一般財源	千円		654	
	正職員人工数	人工		0.2	0.12
正職員人件費	千円		1,600	960	
トータルコスト	千円		1,600	1,614	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	<p>講習会は実施できなかったものの、区長制度廃止に伴う市と町内会との関係の整理や市民活動サポートセンターによる地域支援強化のための活動方針策定をとおして、次年度以降の取組の基礎づくりが進んでいることから、概ね順調であると評価しています。</p>
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	<p>平成31年度に実施できなかった講習会を実施することで、自治会・町内会からの参加者に対し、地域課題へのアプローチ方法や多様な主体との連携について理解を促すことが可能であり、広域連携による地域課題解決に取り組む団体数の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。</p>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-2 市民活動の充実

■ 施策の目指す姿 市民による自主・自発的な活動が活発に行われています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
団体情報ファイルに登録されている市民活動団体数（成果）	172団体	200団体	市民活動サポートセンターの団体情報ファイルに登録されている市民活動団体の数
NPO活動やボランティア活動等の市民活動を行っている市民割合（成果）	12.1%	↑	まちづくりアンケートで、「市民活動、NPO活動、ボランティア活動などに現在参加している」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 6-2-1 市民活動の啓発

基本事業 6-2-2 市民活動団体への支援

基本事業 6-2-3 市民協働実践のための職員育成

▼基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-2-1 市民活動の啓発	市民活動の必要性を感じ、参加してみたいと思う人が増えています。	市民活動に参画したいと思う市民割合	↑
6-2-2 市民活動団体への支援	市民活動団体の運営が安定しています。	市の支援が役立っていると思う市民活動実践者割合	↑
6-2-3 市民協働実践のための職員育成	職員が市民参画や協働の趣旨を理解し、日常業務で実践しています。	市民参画や協働を日常業務で実践している職員割合	↑
		市民参画や協働の趣旨を理解している職員割合	→

さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H31 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 01 市民活動の啓発

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の際、全国から届いた支援物資を仕分ける場所の確保ができず、スムーズな荷捌きが困難でした。このことから、八幡字一本柳地区の多賀城市津波復興拠点内に、災害時は支援物資の荷捌き場や帰宅困難者の一時受入施設として、平時は企業イベントや地域の交流イベント、スポーツ利用を行う屋内型の多目的イベントスペースを平成31年度内に建設。令和2年度に開館し施設の管理運営を行います。	令和2年3月 施設竣工 令和2年4月 開館。一部業務委託による管理運営開始

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
・市民 ・多賀城市津波復興拠点多目的イベントスペース	令和2年4月開館に向けた準備作業 施設の管理運営に必要な備品等の購入
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	【東日本大震災復興交付金事業基金繰入金】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
さんみらい多賀城・復興団地のエリア全体としての価値を高める意図のもとに、災害時には支援物資の荷捌き場として、通常時は各種スポーツや地域活動を行う場として市民に利用されているとともに、施設が適切に管理されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245
	B				
活動指標	C 開館日数	日			—
	D 貸出提供時間数	時間			—
	E				
成果指標	F 施設稼働率	%			—
	G 利用団体数	団体			—
付記事項					
	事業費	合計	千円		11,980
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		11,453
		一般財源	千円		527
	正職員人工数	人工	0.7	0.31	0.5
	正職員人件費	千円	5,600	2,480	4,000
	トータルコスト	千円	5,600	2,480	15,980

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	平成31年度は、令和2年4月の開所に向けての準備業務であったため、事業の成果を図ることはできませんが、予定通りに開所できたことから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	施設の周知等により利用促進を図ることで、施設の稼働率向上が見込まれることから、向上余地は大と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

市民活動サポートセンター管理運営事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H20 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略 ○

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 06 心がかよう地域の絆を育むまち
 施 策 02 市民活動の充実
 基本事業 02 市民活動団体への支援

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
<p>【この事務事業は市民活動サポートセンター運営事業と市民活動サポートセンター維持管理事業を合わせた事業です。】本市では、市民参画と協働によるまちづくりを地域経営の柱に掲げており、その拠点施設として市民活動サポートセンターを設置しました。当該施設は、市民活動団体の支援事業及び相談業務等のソフト事業を行うことが主であることから、市民活動及び自治会・町内会活動を支援する施設として専門性を担保するため、公設公営一部業務委託方式により業務を委託しています。</p>	<p>平成20年度 公募プロポーザル方式により、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNP0センターを運営事業者を選定し、単年度ごとの契約を開始。6月開館 平成25年度 増改築工事実施(エレベーター設置等) 平成26年4月1日 リニューアルオープン 平成26年度～ 中長期的なセンター運営実施のため、3年間の複数年契約に切替(その後も3年契約で、平成29年度及び令和2年度に更新)</p>

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
<p>市民 市民活動実践団体及び市民活動を行おうとする市民施設利用者</p>	<p>公設公営一部業務委託方式により、市民活動及び自治会・町内会活動の支援ノウハウを有する事業者へ施設運営を委託(委託期間は3年間、平成31年度まで)。市民活動の場と機会を提供しつつ、市民活動に関する相談等に対応 [相談、助言等事業]専門スタッフによる常時の相談対応、事務用ブース、団体用ロッカー、レターケース設置、事務用ブース利用団体との育成面談、人材育成や啓発の講座等を開催、市民活動促進に有用な情報の収集と発信</p>
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が、市民活動サポートセンターを拠点として活動しています。 市民活動実践者やこれから行おうとする市民が、市民活動に関する相談や支援を受けることができます。 	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
	B					
活動指標	C 開館日数	日	305	306	307	
	D 事業のメニュー数	件	9	9	8	
	E					
成果指標	F サポートセンターの利用者数(延数)	人	31,299	31,502	25,734	
	G 相談件数[代替]	件	328	465	414	
付記事項						
	事業費	合計	千円	46,507	44,679	47,023
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円	2,844	2,988	2,609
		一般財源	千円	43,663	41,691	44,414
		正職員人工数	人工	0.45	0.51	0.48
	正職員人件費	千円	3,600	4,080	3,840	
	トータルコスト	千円	50,107	48,759	50,863	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	様々な事業や取組を通じた市民活動団体及び市民との関係性構築や、平成25年度リニューアル工事による利便性の向上により、相談件数と利用者数は増加傾向にあることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	各事業のアフターフォローや、情報発信媒体を活用した認知度向上の取組、地元企業、高校、大学、町内会等との関係構築推進により、利用者の増加が見込まれることから、向上余地は中と考えています。

市民文化創造・交流プロジェクト推進事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H29 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 ○ 総合戦略 ○

会計	01 一般会計	政 策	06 心がかよう地域の絆を育むまち
款	02 総務費	施 策	02 市民活動の充実
項	01 総務管理費	基本事業	99 施策の総合推進
目	08 企画費		

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」のビジョンを達成する上で、文化芸術の持つ創造性を地域活性化、観光・産業振興等に領域横断的に活かすことのできる「クリエイティブな市民」、「自発的に考え、行動する市民」を増やすことが求められます。そのためには、市民が文化芸術に触れ、出会い、交流し、それぞれが表現できる機会を継続的に設けることが必要です。	東北随一の文化交流拠点「TAGAYASU」の整備に向けて、平成29年度から戦略的に取り組みます。「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・平成28年10月 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・平成29年度～ 文化芸術に触れる機会としてのセミナーやアートイベントの開催、市民が交流し公益活動のきっかけづくりとなるようにコミュニティカフェやワークショップを開催し、市民文化創造を推進していきます。

対象（誰、何に対して事業を行うのか） 手段（31年度の取り組み）

市民

・市民文化創造事業
 「東北随一の文化交流拠点」を核に、地域発展の原動力となる市民の文化芸術創造活動を誘発するため、多賀城オリジナルの文化プログラム(文化芸術事業群)を開催
 ・市民文化交流事業
 コミュニティカフェなどの文化交流イベントを開催することで、市民の創造的活動の連鎖反応を促進
 ・創造都市間の交流
 平成28年10月に創造都市ネットワーク日本に加盟したことから、他の創造都市との相互交流や情報交換を通じて、本市の文化芸術による地域づくりへの取組をさらに推進
 【市町村振興総合補助金 県1/2】 【東日本大震災復興基金繰入金】 【文化事業参加料】

意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）

・文化芸術事業に参加し、様々な出会いや交流を通じて、創造性や多様性が育まれる市民が増えています。
 ・文化芸術に刺激を受け、地域課題の解決に向けて行動する市民が増えています。
 ・文化芸術活動によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じる市民が増えています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245
	B				
活動指標	C 参加者数	人	451	5,874	859
	D				
	E				
成果指標	F 文化芸術を通じた出会いによって、新たな感動や価値の発見があったと感じた参加者の割合	%	93.8	83.3	93.2
	G 地域の文化芸術活動の実践によって、郷土への愛着と誇りが生まれたと感じた参加者の割合	%	68.8	83.3	92.2
付記事項					
「TAGAYASUプロジェクト」の段階的取組 ・Preliminary 創造都市ネットワーク日本への加盟 ・Approach 1 文化との出会い ・Approach 2 あらわす ・Approach 3 出会いと交流 ・Approach 4 未来へつなぐ ・Approach 5 拠点の創造	合計	千円	1,463	16,117	5,397
	国支出金	千円			
	県支出金	千円			500
	地方債	千円			
	その他	千円		8,596	4,360
	一般財源	千円	1,463	7,521	537
	正職員人工数	人工	0.35	0.55	1.15
	正職員人件費	千円	2,800	4,400	9,200
トータルコスト	千円	4,263	20,517	14,597	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	事業が3年目を迎えたこともあり、「TAGAYASUプロジェクト」に対する市民の認知度が上がってきており、アンケート指標も好調であることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	文化芸術に触れて新たな感動や価値の発見につながるきっかけづくりの事業と、次のステップとして公益のための自発的な創造的活動につながるための事業とがありますが、後者の事業を充実させることでさらなる成果向上が期待できることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input type="checkbox"/> 向上余地は小		

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 6-3 開かれた市政の推進

- 施策の目指す姿 市民の市政への関心が高まっています。
市民と行政との間で適切に情報が共有されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
市政に関心がある市民割合（成果）	71.2%	↑	まちづくりアンケートで、「多賀城市のまちづくりに関心がある」「どちらかといえば関心がある」と回答した市民の割合
市民と行政との間で市政情報（地域情報、行政情報）が適切に共有されていると思う市民割合（成果）	89.6%	→	まちづくりアンケートで、市から発信する情報の量、情報の質、市民の意見・声を伝える場や機会の3項目について、「満足」「どちらかといえば満足」「ふつう」と回答した市民の割合の平均値

▼ 施策を実現する手段 2 基本事業

基本事業 6-3-1 適切な情報の発信

基本事業 6-3-2 適切な情報の収集

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
6-3-1 適切な情報の発信	市政情報が適切に提供されています。	市政情報が適切に提供されていると思う市民割合	→
6-3-2 適切な情報の収集	行政が市政に対する市民の声を十分に把握しています。	市政に対する市民の意見・声を伝える場や機会に満足している市民割合	→

政策
1

安全で快適に暮らせる
まち＜安全・快適分野＞

【施策】

- 1-1 災害対策の推進
- 1-2 防犯対策の推進
- 1-3 安全な消費生活の確保
- 1-4 交通安全対策の推進
- 1-5 交通環境の充実
- 1-6 市域の整備
- 1-7 中心市街地の整備
- 1-8 安全で安定した水の供給

政策
2

元気で健やかに暮らせる
まち＜健康福祉分野＞

【施策】

- 2-1 地域福祉の推進
- 2-2 健康づくりの推進
- 2-3 子育て支援の充実
- 2-4 高齢者福祉の推進
- 2-5 障害者（児）福祉の推進
- 2-6 社会保障等の充実

政策
3

歴史・文化を継承し
豊かな心を育むまち
＜教育文化分野＞

【施策】

- 3-1 学校・家庭・地域の連携
による教育力の向上
- 3-2 学校教育の充実
- 3-3 生涯学習の推進
- 3-4 市民スポーツ社会の推進
- 3-5 文化財の保護と活用

政策
4

環境を大切にする心を
育むまち＜環境分野＞

【施策】

- 4-1 環境との共生
- 4-2 生活環境の保全
- 4-3 資源循環型社会の形成

政策
5

集い つながり 活気
あふれるまち＜産業分野＞

【施策】

- 5-1 農業の振興
- 5-2 商工業の振興
- 5-3 企業誘致の推進
- 5-4 観光の振興

政策
6

心がかよう地域の絆を
育むまち＜地域経営分野＞

【施策】

- 6-1 地域コミュニティの充実
- 6-2 市民活動の充実
- 6-3 開かれた市政の推進

政策
7

理解と信頼で進める
自律したまち
＜行政経営分野＞

【施策】

- 7-1 適正な事務の執行と
サービスの提供
- 7-2 組織・人事マネジメント
- 7-3 効果的・効率的な行財政
経営の推進

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-1 適正な事務の執行とサービスの提供

■ 施策の目指す姿 行政事務が適正に執行され、市民サービスが提供されています。

施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
窓口における市民サービスに満足している市民割合（成果）	85.2%	↑	まちづくりアンケートで、市役所窓口における対応について、「満足」「どちらかといえど満足」「ふつう」と回答した市民の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-1-1 適正な契約事務の執行

基本事業 7-1-2 適正な会計事務

基本事業 7-1-3 適正な選挙事務

基本事業 7-1-4 公正な監査事務

基本事業 7-1-5 保有情報の適正な管理

▼ 基本事業	目指す姿	指標名	R2目標値
7-1-1 適正な契約事務の執行	低廉かつ品質の高い調達が行われています。	工事成績調書の評価点数が75点以上の割合	65.0%
7-1-2 適正な会計事務	会計事務が適正に行われています。	例月出納検査時に指導された件数	0件/年
7-1-3 適正な選挙事務	選挙事務が適正に行われています。選挙等に対する市民の意識が高まっています。	選挙に関する事務処理ミス・トラブル件数	0件/年
		この1年間に行われた各種選挙の投票率（県議会議員）	—
		この1年間に行われた各種選挙の投票率（市議会議員）	—
7-1-4 公正な監査事務	公正な監査により、適法で効率的な行政運営がなされています。	この1年間に行われた各種選挙の投票率（参議院）	—
		定期監査時に指摘した事項数	90件/年
7-1-5 保有情報の適正な管理	市が保有する情報が適切に管理されています。	例月出納検査時に指摘した事項数（水道部を含む）	0件/年
		情報漏えい事件数	0件/年
		個人情報開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年
		公文書開示請求に対する決定に変更のあった件数	0件/年

県議会議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 04 県議会議員選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の議員(任期4年)は、任期満了、議会解散又は欠員が生じた場合に、選挙が執行されます。	平成27年10月25日選挙執行 令和元年10月27日選挙執行 令和5年11月12日任期満了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (31年度の取り組み)

有権者(市民)
投票・開票従事者

令和元年11月12日任期満了による選挙を同年10月27日に執行
 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置
 ○選挙当日の投票区別の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載
 ○有権者への周知啓発のため、明るい選挙推進協議会推進員と協働で、啓発ポスターの掲示、啓発物(ポケットティッシュ等)の配布
 ・街頭(多賀城駅前)や各地区で啓発
 ・市ホームページ、広報多賀城掲載
 ・広報車による巡回広報
 ・啓発看板及び啓発横断幕設置
 【県議会議員選挙委託金 県10/10】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・選挙に対する意識の向上が図られ、多くの有権者(市民)が投票に参加しています。
 ・投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ円滑・迅速に選挙が執行されています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,083
	B 投票・開票事務従事者数	人			254
活動指標	C 選挙事務従事者説明会の開催回数	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報の更新回数	回			10
	E 投票率	%			35.97
成果指標	F 選挙時のミス、トラブル発生件数	件			0
	G 開票時間	時:分			1:20
付記事項					
	事業費	合計	千円		17,490
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		17,490
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			0.45
	正職員人件費	千円			3,600
	トータルコスト	千円			21,090

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行できたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	公職選挙法に基づく事業であることから執行手続きについては向上余地はありませんが、より円滑・迅速な事務を行うことで、開票時間の短縮につなげられることから、向上余地は中と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

市議会議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 05 市議会議員選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
地方公共団体の議員(任期4年)は、任期満了、議会解散又は欠員が生じた際に選挙が執行されます。	平成27年8月30日選挙執行 令和元年9月1日選挙執行(無投票) 令和5年9月10日任期満了

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
有権者(市民) 投票・開票従事者	令和元年9月10日任期満了による選挙を同年9月1日に執行予定だったものの、立候補届出者数が定数18人を超えなかったことから無投票 ○正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置 ○有権者への周知啓発のため、明るい選挙推進協議会推進員と協働で、啓発ポスターの掲示、啓発物(ポケットティッシュ等)の配布 ・市ホームページ、広報多賀城掲載 ・啓発看板及び啓発横断幕設置
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
・選挙に対する意識の向上が図られ、多くの有権者(市民)が投票に参加しています。 ・投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ円滑・迅速に選挙が執行されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			52,022
	B 投票・開票事務従事者数	人			0
活動指標	C 選挙事務従事者説明会の開催回数	回			3
	D 市ホームページ投票・開票速報の更新回数	回			—
	E 投票率	%			—
成果指標	F 選挙時のミス、トラブル発生件数	件			0
	G 開票時間	時:分			—
付記事項					
	事業費	合計	千円		11,284
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		11,284
		正職員人工数	人工		0.6
	正職員人件費	千円		4,800	
	トータルコスト	千円		16,084	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	立候補届出者数が定数18人を超えなかったことから無投票となりましたが、必要な準備等を行うなど事務を適正に管理執行していたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	公職選挙法に基づく事業であることから執行手続きについては向上余地はありませんが、より円滑・迅速な事務を行うことで、開票時間の短縮につなげられることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	

参議院議員選挙事業

担当部 選挙管理委員会事務局
 担当課 選挙管理委員会事務局
 担当係 選挙係

開始年度 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 04 選挙費
 目 03 参議院議員選挙費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 01 適正な事務の執行とサービスの提供
 基本事業 03 適正な選挙事務

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
参議院議員の任期は、6年で、3年ごとに半数が改選されます。解散はなく、議員の任期満了により改選されます。	平成28年7月10日選挙執行 (選挙権年齢満18歳以上に改正後初の選挙) 令和元年7月21日選挙執行 令和4年7月25日任期満了 令和7年7月28日任期満了

対象 (誰、何に対して事業を行うのか) 手段 (31年度の取り組み)

有権者(市民)
 投票・開票従事者

令和元年7月28日任期満了による選挙を同年7月21日に執行
 正確かつ迅速に投票と開票事務が実行できるよう、選挙従事者への教育と選挙機器を配置
 選挙当日の投票区別の投票率と、開票速報を市ホームページに掲載
 有権者への周知啓発のため、明るい選挙推進協議会推進員と協働で、啓発ポスターの掲示、啓発物(ポケットティッシュ等)の配布
 ・街頭(多賀城駅前)や各地区で啓発
 ・市ホームページ、広報多賀城掲載
 ・広報車による巡回広報
 ・啓発看板及び啓発横断幕設置
 【参議院議員選挙委託金 県10/10】

意図 (事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)

・選挙に対する意識の向上が図られ、多くの有権者(市民)が投票に参加しています。
 ・投票・開票事務において、ミスやトラブルがなく、正確かつ円滑・迅速に選挙が執行されています。

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 有権者数	人			51,808
	B 投票・開票事務従事者数	人			292
活動指標	C 選挙事務従事者説明会の開催回数	回			5
	D 市ホームページ投票・開票速報の更新回数	回			14
	E 投票率	%			51.94
成果指標	F 選挙時のミス、トラブル数	件			0
	G 開票時間	時:分			4:30
付記事項					
		合計	千円		22,886
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		22,886
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		
		正職員人工数	人工		0.6
		正職員人件費	千円		4,800
		トータルコスト	千円		27,686

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	公職選挙法に基づき、計画どおり選挙を執行できたことから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	公職選挙法に基づく事業であることから執行手続きについては向上余地はありませんが、より円滑・迅速な事務を行うことで、開票時間の短縮につなげられることから、向上余地は中と考えています。

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-2 組織・人事マネジメント

■ 施策の目指す姿 人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「組織・職員が、市民・地域の問題や行政課題に関し、迅速かつ適切に対応できている」「概ね対応できている」と回答した職員の割合
職場にチームワークがあり、活気に満ちていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「あなたの職場は、チームワークがあり、活気に満ちていると思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 3 基本事業

基本事業 7-2-1 効果的・効率的な組織づくり

基本事業 7-2-2 効果的な人材育成と適正な人事管理

基本事業 7-2-3 安全衛生への対処

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-2-1	効果的・効率的な組織づくり	組織が効果的・効率的に運営されています。	組織間・組織内連携が十分に図られていると思う職員割合	↑
			類似団体平均職員数との差異（普通会計修正値）	0人
			自分の課で業務の引継ぎ、異動者の早期戦力化の仕組みができていると思う職員割合	↑
7-2-2	効果的な人材育成と適正な人事管理	人材育成がなされ、職員の能力が向上し、十分に発揮されています。	適材適所の人事配置がなされていると思う職員割合	↑
			人材育成により能力が向上したと思う職員割合	↑
7-2-3	安全衛生への対処	安全衛生に適切に対処し、職員が健康で安心して働くことができます。	健康で安心して働くことができると思う職員割合	↑
			公務災害の発生件数	0件/年

震災対応職員受入等事業

担当部 総務部
 担当課 総務課
 担当係 人事係

開始年度 H23 終了年度 R02 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 款 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 01 一般管理費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 02 組織・人事マネジメント
 基本事業 02 効果的な人材育成と適正な人事管理

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
東日本大震災の発生に伴う震災対応業務を推進するために必要な職員の数が不足しています。そのため、地方自治法第252条の17の規定に基づく自治法派遣職員受入等各種仕組みの活用によって、この状況の解消を図るものです。	H23 必要数 9人/受入 4人(44.4%) H24 必要数38人/受入37人(97.4%) H25 必要数43人/受入43人(100%) H26 必要数52人/受入46人(88.5%) H27 必要数52人/受入44人(84.6%) H28 必要数48人/受入38人(79.2%) H29 必要数33人/受入32人(97.0%) H30 必要数27人/受入27人(100%) H31 必要数20人/受入18人(90%) R2 必要数17人

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
震災対応業務に係る職員等の数	各地方公共団体等への自治法派遣要請業務 協定書の締結業務 自治法派遣職員の決定と居住地の確保 配属先の発令 自治法派遣職員の交代に伴う業務 赴任・帰任及び一時帰任に係る業務 任期付職員の任用
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
本市以外の地方公共団体から職員が派遣されていること及び任期付職員が任用されていることにより、本市の震災対応業務の職員数不足が解消されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 震災対応業務に係る自治法派遣職員等必要人数	人	33	27	20	
	B					
活動指標	C 自治法派遣要請自治体数	団体	1,764	1,764	1,764	
	D 自治法派遣職員等の受入人数	人	32	27	18	
	E					
成果指標	F 必要人数充足率	%	97	100	90	
	G					
付記事項						
	事業費	合計	千円	280,373	220,225	132,733
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	280,373	220,225	132,733
		正職人工数	人工	0.7	0.7	0.65
	正職員人件費	千円	5,600	5,600	5,200	
	トータルコスト	千円	285,973	225,825	137,933	

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	全国的に大災害が発生していることもあり、自治法派遣職員の確保が難しい状況の中、一定水準の必要人数充足率を維持していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	全国的に大災害が発生する中、東日本大震災被災地への自治法派遣を取りやめる団体も増えており、自治法派遣職員の確保は難しくなっていることから、向上余地は小と考えています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

政策 7 理解と信頼で進める自律したまち <行政経営分野>

▽ 政策を実現する手段 3 施策

□ 施策 7-3 効果的・効率的な行財政経営の推進

■ 施策の目指す姿 行財政経営が効果的・効率的に行われ、まちづくりの目標が達成されています。

■ 施策の成果指標	H26現状値	R2目標値	指標の説明
施策目標の達成率（成果）	—	50.0%	施策成果指標の目標達成割合
効果的・効率的なまちづくりが進められていると思う職員割合（成果）	—	↑	市職員を対象としたアンケートで、「効果的・効率的なまちづくりがよく行われている」「どちらかといえば行われている」と回答した職員の割合

▼ 施策を実現する手段 5 基本事業

基本事業 7-3-1 成果志向に基づく行政経営の推進

基本事業 7-3-2 健全財政の維持

基本事業 7-3-3 公共建築物の管理活用

基本事業 7-3-4 公平で公正な課税と収納率向上

基本事業 7-3-5 IT技術を活用した行政サービスの充実

▼ 基本事業		目指す姿	指標名	R2目標値
7-3-1	成果志向に基づく行政経営の推進	成果志向の行政経営が効果的・効率的に行われています。	基本事業目標の達成率	45.0%
			行政評価の考え方を意識して事業を推進している職員割合	↑
7-3-2	健全財政の維持	財政健全化法という「健全化団体」を維持し、持続可能な財政経営がなされています。	基礎的財政収支（プライマリーバランス）	0円以上
			実質公債費比率	9.6%
			経常収支比率	95.6%
7-3-3	公共建築物の管理活用	公共建築物がファシリティマネジメントにより経営管理されています。	市有建築物の維持管理上の事故件数	0件/年
			計画的な修繕の達成率	100%
7-3-4	公平で公正な課税と収納率向上	適正な課税がなされています。収納率が向上しています。	行政不服審査申立により、課税誤りがあると認定された件数	0件/年
			市税等の収納率	96.5%
			滞納件数	4,500件
7-3-5	IT技術を活用した行政サービスの充実	行政サービスがIT技術により、安全かつ安定的に運用され、簡単に活用することができます。	市のITサービスを利用している市民割合	↑
			ネットワーク・システムのダウン件数	0件/年

総合計画策定事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 行政経営担当

開始年度 終了年度 実施計画 ○ 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行政経営の推進
 基本事業 01 成果志向に基づく行政経営の推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
多賀城市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、総合計画をこれまで第五次まで策定し、これに基づく街づくりを進めてきました。第五次多賀城市総合計画（平成23年度～令和2年度）が計画満了を迎えることから、平成30年12月に策定した多賀城市総合計画策定条例に基づき、第六次多賀城市総合計画（令和3年度～令和12年度）の策定を進めています。	平成20～22年度 まちづくり懇談会開催 平成23年3月 第五次多賀城市総合計画策定 平成28年3月 第五次多賀城市総合計画後期基本計画策定 平成30年11月 第六次多賀城市総合計画策定方針決定 平成30年12月 多賀城市総合計画策定条例を制定 平成31年度 第六次多賀城市総合計画策定タウンミーティング開催 令和2年度 第六次多賀城市総合計画(基本構想・前期基本計画)策定

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
総合計画、市の施策・基本事業、市民	第五次多賀城市総合計画(計画期間:平成23年度～令和2年度)が計画期間満了となることから、次期計画となる「第六次多賀城市総合計画」を策定するもの <主な内容> ・第五次多賀城市総合計画の検証(4月～10月) ・第六次多賀城市総合計画に係る施策等の検討(4月～3月) ・市民ワークショップの開催(5月2回・6月1回・7月2回・10月1回) ・総合計画審議会の開催
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
第六次多賀城市総合計画が策定されています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245
	B				
活動指標	C 総合計画審議会の開催回数	回	—	—	3
	D 内部評価委員会の開催回数	回	1	1	1
	E				
成果指標	F 基本計画策定数	本	—	—	—
	G				
付記事項					
	事業費	合計	千円		1,190
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		1,190
		正職員人工数	人工		0.4
	正職員人件費	千円		3,200	9,200
	トータルコスト	千円		3,200	10,390

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	計画策定に向け、スケジュールどおり進捗していることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	基本計画の策定数は増減するものでないことから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小		

歴史都市多賀城付加価値創出事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H31 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

<p>事務事業の開始背景、根拠</p> <p>多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略「TAGAYASUプロジェクト」に掲げた文化創造都市を実現する取組みの一環です。本市固有の歴史文化資源にアートとの関わりをもたせることによって、これまでにない付加価値を生み出し、多賀城の魅力を磨き上げます。こうした取組によって市民のシビックプライドを醸成し、このまちでの時間と場所を楽しむ人々を増やし、交流人口の増加・移住定住の促進につなげます。</p>	<p>事務事業の改善改革経過、全体計画</p> <p>多賀城政庁跡や多賀城廃寺跡や数々の歌枕など、多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせることで、それぞれの文化資源の相乗効果を誘発し、多賀城ならではの不易流行の都市環境を創出します。また、歴史文化資源の付加価値を高めることにより、多賀城創建1300年記念関連事業開催に向けた国や県への働きかけも行きやすくなるのが期待されます。</p>
--	---

<p>対象（誰、何に対して事業を行うのか）</p> <p>本市の歴史文化資源</p>	<p>手段（31年度の取り組み）</p> <p>多賀城政庁跡や多賀城廃寺跡や数々の歌枕など、多賀城固有の歴史文化資源に、様々なジャンルのアートを掛け合わせることで、それぞれの文化資源の相乗効果を誘発し、新たな価値を創出することで魅力を高め、内外からの交流人口の拡大につなげるとともに、シビックプライドを醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・史都中央通線開通記念(アニエス・ルテステュ公演) ・史都中央通線開通記念(アートフェスタ・アヴェニュー) ・光のインスタレーション <p>【東日本大震災復興基金繰入金】 【芸術文化活動助成金】 【文化事業参加料】</p>
<p>意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）</p> <p>シビックプライドの醸成につながる文化資源、かつ、高い付加価値を伴った文化資源へと磨き上げられています。</p>	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 活用可能な歴史文化資源数	件			8
	B				
活動指標	C 新しい多賀城型の歴史資源活用事業実施数	件			10
	D 参加者数	人			7,976
	E				
成果指標	F [代替]観光客人込数	人			651,089
	G 市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合	%			51.7
付記事項					
	事業費	合計	千円		16,020
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		16,020
		一般財源	千円		
	正職員人工数	人工			1.25
	正職員人件費	千円			10,000
	トータルコスト	千円			26,020

○これまでの取り組みの評価

<p>事業状況</p> <p><input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない</p>	<p>平成31年4月に文化交流拠点を結ぶ史都中央通線が開通したことによって、より多賀城駅前、市立図書館、文化センターとの連携を図りながら、シビックプライドの醸成につなげる事業を実施できたため、概ね順調であると評価しています。</p>
<p>成果向上</p> <p><input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小</p>	<p>多賀城跡あやめまつり実行委員会をはじめ、市内の文化資産を活用する市民団体と連携することにより、成果を向上させる余地があることから、向上余地は中と考えています。</p>

多賀城創建1300年記念関連事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 市民文化創造担当

開始年度 H31 終了年度 R06 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 08 企画費

政策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
2010年、平城遷都1300年記念事業が開催されました。その平城遷都から14年後の724年、本市の名前の由来ともなった「多賀城」が創建されました。重要文化財である多賀城碑にその創建年が刻まれています。創建年が明らかになっている国府は他に例がありません。多賀城創建から1300年という節目の年を迎えるにあたり、これを地域活性化の好機と捉え、新たな未来へ踏み出すためのスプリングボードとすべく記念事業を開催します。	1 準備(2019・2020) 官民連携型事業推進体制の構築。全体企画の立案 2 広報・広告宣伝(2021～) 記者発表をはじめ、各種広告展開により認知度向上 3 プレイベント(2023) 多彩な文化プログラムによるまちの魅力アップ事業の開催 4 1300年記念イベント(2024) 市を挙げての祝典行事・クライマックスイベントの開催

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
市民及び市外の住民 多賀城市固有の歴史・文化	多賀城創建1300年記念事業準備会を立ち上げ実行委員会設立に向けて次の事項等を検討 ・事業推進体制を官民連携のもと構築 ・主催としての実行委員会の組織化 ・全体計画の立案、資金計画の策定
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市を挙げて創建1300年を祝います。この機に本市固有の歴史文化に付加価値を生み出し、次代に継ぐ市民の誇りとして磨き上げ、また、本市の魅力と郷土への愛着心(シビックプライド)を高めます。その結果、市民の手によって多賀城の魅力が全国に広まり、交流人口が増えることで地域経済の活性化に繋がります。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 市人口+観光客入込数	人			713,334
	B 多賀城市固有の歴史・文化資源数	件			8
活動指標	C メディア掲載件数	件			0
	D 事業実施数	件			0
	E 実行委員会の組織化、体制整備進捗度	%			30
成果指標	F [代替]観光客入込数	人			651,089
	G 市の歴史と文化に誇りを感じる市民割合	%			51.7
付記事項		合計	千円		2
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		2
		正職員人工数	人工		0.5
		正職員人件費	千円		4,000
		トータルコスト	千円		4,002

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である <input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である <input type="checkbox"/> 順調ではない	宮城県教育庁文化財保護課、東北歴史博物館、宮城県多賀城跡調査研究所、本市関係部局で多賀城創建1300年記念事業準備会を立ち上げ、3回の会議を開催し、実行委員会立上げに向けて意見交換を進めました。また、宮城県知事に多賀城創建1300年記念事業への協力を依頼し、快諾をいただいていることから、概ね順調であると評価しています。
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中 <input type="checkbox"/> 向上余地は小	実行委員会を組織するに当たり、東北を代表する民間組織との連携を進めることでより多くの機会を演出できることから、向上余地は中と考えています。

就業等移住者支援金助成事業

担当部 市長公室
 担当課 市長公室
 担当係 行政経営担当

開始年度 H31 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項目 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
国では、東京圏への人口集中を一因とした少子化が進行していることから、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定及び実行による、東京圏から地方へのUIターン対策強化を掲げています。これを受け、県では地方創生推進交付金制度を活用し、UIターンの促進及び地方の担い手不足の解消を目的とした、東京圏から地方へ移住してきた者に対し支援金を支給する事業を平成31年度から実施する予定としており、当該事業に本市も参画するものです。	平成30年度 ・県が実施する地方創生推進交付金活用事業(移住支援事業)に参画 平成31年度 ・事業開始 ・12月に制度見直し

対象(誰、何に対して事業を行うのか)	手段(31年度の取り組み)
東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)からの転入者	本市への移住者のうち、下記対象者に対して支援金を支給するもの [対象者] ①及び②の条件を満たす者 ①移住直前に、直近5年以上「東京23区に在住していたもの」又は「東京圏に在住し、かつ、東京23区に通勤していたもの」(12月から「直近1年以上かつ通算5年以上」に緩和) ②「市町村からの推薦を受け都道府県が選定した地域の中小企業等へ就業したもの」又は「地域の課題解決に取り組む社会的事業を起業し、都道府県から起業支援金(起業に必要な経費の1/2[最大200万円])の交付決定を受けたもの」 [支援金額] ・2人以上世帯:100万円 単身世帯:60万円 【宮城県移住支援事業負担金 県3/4】
意図(事業実施により対象をどのような状態にしたいのか)	
市内に転入しています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度
			実績	実績	実績
対象指標	A 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)からの転入者数	人			338
	B 東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)からの転入世帯数	世帯			228
活動指標	C 支援金申請受理件数	件			0
	D 支援金交付件数	件			0
	E				
成果指標	F 支援金を活用した移住者数	人			0
	G 支援金を活用した移住世帯数	世帯			0
付記事項					
	事業費	合計	千円		0
		国支出金	千円		
		県支出金	千円		0
		地方債	千円		
		その他	千円		
		一般財源	千円		0
	正職員人工数	人工		0.15	0.1
	正職員人件費	千円		1,200	800
	トータルコスト	千円		1,200	800

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	県外からの移住世帯は一定数いるものの、補助要件に合致せず、支援金交付の実績がありませんでした。支援金による移住世帯増加に繋がっていないことから、順調ではないと評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 順調ではない	
成果向上	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	制度要件が一部緩和されたものの、補助金の対象者は限定的であることから、向上余地は小と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は中	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は小	

友好都市交流推進事業

担当部 総務部
 担当課 地域コミュニティ課
 担当係 市民活動推進係

開始年度 H17 終了年度 実施計画 復興計画 総合戦略

会計 01 一般会計
 02 総務費
 項 01 総務管理費
 目 08 企画費

政 策 07 理解と信頼で進める自律したまち
 施 策 03 効果的・効率的な行財政経営の推進
 基本事業 99 施策の総合推進

事務事業の開始背景、根拠	事務事業の改善改革経過、全体計画
平成22年2月に奈良市で開催された友好都市シンポジウムで友好都市の協定を締結しました。これにより、既に友好都市として協定を締結している太宰府市と合わせ、日本三大史跡が名実ともに連携を行ったことになり、本市の情報発信力が強化されました。すでに友好都市となっている天童市を加え、交流促進に向けた取り組みを推進していきます。	平成17年11月21日 太宰府市と調印 平成18年4月22日 天童市と調印 平成22年2月6日 奈良市と調印 平成27年11月 太宰府市と協定締結10周年 平成28年4月 天童市と協定締結10周年 令和2年2月 奈良市と協定締結10周年

対象（誰、何に対して事業を行うのか）	手段（31年度の取り組み）
友好都市、市民	○各種イベントへの相互参加 ○友好都市間での情報交換・業務連携 ○より多くの市民に友好都市との絆を強く認識してもらえよう 広報多賀城、市ホームページを通してのPR ○奈良市との友好都市締結10周年記念事業(奈良と多賀城の子どもたち交流コンサート等)の実施 【ふるさと多賀城応援基金繰入金】
意図（事業実施により対象をどのような状態にしたいのか）	
友好都市間で交流が活発に行われています。	

○活動指標、成果指標、事業費の推移

区分	指標名	単位	29年度	30年度	31年度	
			実績	実績	実績	
対象指標	A 友好都市締結都市数	自治体	3	3	3	
	B 多賀城市人口(共通指標)	人	62,174	62,241	62,245	
活動指標	C 新規交流事業数	事業	2	1	4	
	D					
	E					
成果指標	F 交流事業数	回	10	9	14	
	G					
付記事項		合計	千円	372	450	2,920
		国支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			2,685
		一般財源	千円	372	450	235
		正職員人工数	人工	1.11	0.58	0.87
		正職員人件費	千円	8,880	4,640	6,960
		トータルコスト	千円	9,252	5,090	9,880

○これまでの取り組みの評価

事業状況	<input type="checkbox"/> 順調である	平成27年度には太宰府市と、平成28年度には天童市と、平成31年度には奈良市と、それぞれ友好都市締結10周年を迎え、計画的に交流事業も実施できていることから、概ね順調であると評価しています。
	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね順調である	
成果向上	<input type="checkbox"/> 順調ではない	
	<input type="checkbox"/> 向上余地は大	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地は中	市民レベルでの交流が増加することで、友好都市についての知識や意識が深まる余地があることから、向上余地は中と考えています。
	<input type="checkbox"/> 向上余地は小	